

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月28日
【事業年度】	第64期(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
【会社名】	日電工業株式会社
【英訳名】	Nichiden Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 磯 邊 隆 介
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市小塚126番地
【電話番号】	0466(22)8151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 渡 邊 和 男
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市小塚126番地
【電話番号】	0466(22)8151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 渡 邊 和 男
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高 (千円)	2,761,004	2,991,734	2,389,250	2,521,842	2,639,071
経常利益又は経常損失 (千円)	234,496	10,463	41,402	31,317	464
当期純利益又は当期純損失 (千円)	221,004	15,821	36,947	36,996	2,402
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 (千円)	181,809	159,026	68,882	129,760	102,849
資本金 (千円)	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000
発行済株式総数 (株)	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
純資産額 (千円)	4,360,786	4,284,992	4,224,823	4,235,979	4,213,830
総資産額 (千円)	5,451,399	5,359,077	5,015,908	5,058,237	5,067,815
1株当たり純資産額 (円)	908.49	892.71	880.17	882.49	877.88
1株当たり配当額 (円)	3	3	3	3	3
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	46.04	3.30	7.70	7.70	0.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.0	80.0	84.2	83.7	83.1
自己資本利益率 (%)	5.1	—	—	0.9	0.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	6.5	—	—	39.0	599.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,994	113,374	124,355	79,329	12,140
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,297,800	287,690	126,437	503,542	17,445
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,419	14,393	16,666	18,020	21,873
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,227,746	2,039,037	2,273,164	1,830,931	1,803,752
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	76 (71)	78 (72)	83 (67)	83 (65)	83 (65)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 当社は連結財務諸表を作成していないため「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載していない。

3 第60期及び第63期並びに第64期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

4 第61期及び第62期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり潜在株式がないため、記載していない。

5 第61期及び第62期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載していない。

6 当社は非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率を記載していない。

7 第61期及び第62期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していない。

2 【沿革】

- 昭和23年 7 月 日電工業株式会社を東京都品川区に設立。冷凍、空調用等の自動機器の製造および販売を開始。
- 昭和35年 8 月 栃木県宇都宮市に宇都宮製作所を新設。
- 昭和36年11月 米国ランコ社と合併会社日電ランコ株式会社(現日本ランコ株式会社)を設立。
これに関連して宇都宮製作所の資産を日電ランコ社に譲渡。
- 昭和38年 5 月 神奈川県藤沢市に大船工場を新設。
- 昭和38年 6 月 東京証券取引所市場第 2 部に上場。
- 昭和39年10月 東京地方裁判所民事第 8 部に会社更生法適用を申請。
- 昭和40年 1 月 東京証券取引所第 2 部上場廃止。会社更生法に基づく更生手続開始決定の認可を受ける。
- 昭和45年 7 月 東京地方裁判所に会社更生手続終結を申請し認可を受ける。
- 昭和47年 2 月 大阪市に大阪支店を、福岡市に福岡営業所を開設。
- 昭和58年 4 月 本社を東京都品川区より神奈川県藤沢市に移転。
- 平成 5 年 4 月 旧工場を閉鎖し、旧工場隣接地(神奈川県藤沢市)に本社工場を建設移転。
- 平成15年 9 月 福岡営業所を閉鎖。
- 平成16年 9 月 営業部を東京都中央区に移転。

3 【事業の内容】

当社の事業は環境空気調和(冷暖房)、工業用空気調和、冷凍機を主とする化学工業用設備等、あるいは商業用、家庭用機器類の自動機器の製造、販売であり、その主なるものは次のとおりである。

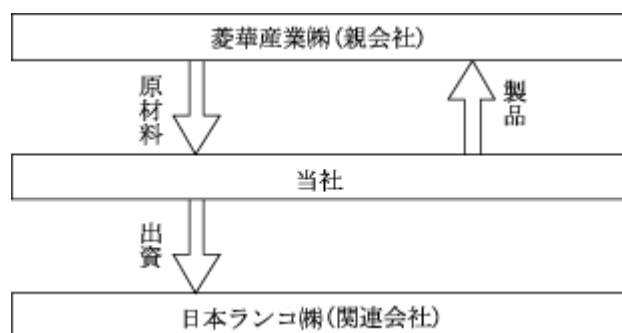
なお、当社は自動制御機器製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略している。

機種	製品の内容
電磁弁	通電すると電磁力によって流体の通路を開く弁で、流体の流量の加減、流方向の変換、危険防止等を行い自動装置の操作機として広い応用範囲を持つ。冷媒、水、蒸気、ガス、電気、油等の流体の種類、流量の大きさにより極めて多種のものがある。
膨張弁	冷凍装置の高圧液冷媒を絞り膨張させ、低圧とし蒸発器に送り込み蒸発ガス化させて周囲のものを冷却させるための弁で、冷凍装置に不可欠のものである。使用する冷媒の種類、冷凍能力の大きさにより多くの種類がある。
温・湿度調節器	温度調節器は温度の上下により、湿度調節器は湿度の上下により、スイッチを入切あるいは電気抵抗変化を与えて、電磁弁やコントロールバルブを動かす調節器で空調や各種工業設備において温度あるいは湿度を一定に保つために使用され、用途により多くの種類がある。
電動弁	コントロールバルブ(コントロールモーターを組込んだ弁で用途により水、蒸気等の流量をコントローラーの信号により比例制御又はON—OFF制御をし、大きさにより各種ある。)電動ボールバルブ(小型モーターを組込んだ弁で、弁部はボール形式になっており、所定の回転角度により流体のON—OFF制御を行なうもので大きさにより各種ある。)
手動弁	パックド弁(冷凍機ユニットに取付けられる手動弁で、ハンドル軸封部にパッキングを用い、その漏洩は袋ナットにより封じている。冷凍機メーカー毎に形状が異なる。)パックス弁(冷凍装置の冷媒配管に用いられ、ハンドル軸封部にパッキングを用いずベローズにより漏洩を皆無とする構造の手動弁で管継手サイズは多くの種類がある。)
自動弁	自動給水弁(圧力や温度の上下により水の流路を自動的に開閉する弁で、主として冷凍機用の冷却水に使用される。)
その他	コントロールモーター(温度、湿度、あるいは圧力の調節器により操作されるモーターで、弁やダンパー等の開閉用動力として使用され単に弁等の全開、全閉だけでなく適度の温度に保つ動作—比例動作—が出来、各種の自動装置に利用される。)その他、自動装置に必要な手動弁、スイッチ類がある。

当社は、菱華産業(株)の子会社であり(当社議決権の50%を所有)、同社から原材料を購入し、同社へ当社製品を販売している。

また、当社の関連会社として、日本ランコ(株)がある。当社と同社との間には取引関係はない。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(関連会社) 日本ランコ㈱	東京都 台東区	310,000	冷暖房機器等 の自動調整機 器の製造販売	29	—	役員の兼任 1 名
(親会社) 菱華産業㈱	東京都 中央区	100,000	合成樹脂原料 および製品等 の販売	—	50	当社製品の販売および原 材料の購入 役員の兼任 4 名

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
2 債務超過会社に該当する会社はない。
3 菱華産業㈱は、支配力基準により親会社としている。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
83(65)	38.5	12.6	4,637

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 当社は、自動制御機器製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略している。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災や原発事故の影響を受け、経済活動は一時的に停滞を余儀なくされ、その後持ち直しの動きも見られたものの、後半には欧州の債務問題が顕在化し、先行きに対する不透明感が強まる状況となりました。

当社の主力である空調分野では、ルームエアコン、パッケージエアコン共に、出荷ベースでは前年同期間を上回る実績となりましたが、後半は前年割れが続きました。

その他当業界に関連する殆んど全ての分野においてもほぼ同様な動きとなりました。

このような情勢のもと、当社は拡販に努め、当事業年度の売上高は2,639,071千円（前年同期比4.6%増）となりました。

一方利益面におきましては、引き続き生産効率の向上、諸経費削減等に努力いたしましたが、震災後の調達・生産活動の混乱が大きく影響し、まことに遺憾ながら営業損失20,279千円（前年同期は営業利益14,633千円）の計上を余儀なくされたものの、営業外収支が好転し経常利益は464千円（前年同期は31,317千円）、当期純利益は2,402千円（前年同期は36,996千円）を計上いたしました。

なお、当社は自動制御機器製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,803,752千円と前年同期と比べ27,178千円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費138,081千円、売上債権の減少77,537千円、仕入債務の増加27,331千円等に対し、税引前当期純損失2,304千円、たな卸資産の増加150,853千円、未収入金の増加78,651千円、未払金の減少6,363千円等により、12,140千円と前年同期に比べ67,189千円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入102,000千円に対し、有形固定資産の取得による支出117,364千円等により17,445千円と多額の貸付による支出のあった前年同期に比べ486,096千円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払14,132千円、リース債務の返済による支出7,741千円により21,873千円と、前年同期に比べ3,852千円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、自動制御機器製造販売事業の単一セグメントのため、生産、受注及び販売実績については、種類別に記載しております。

(1) 生産実績

品名	生産高(千円)	前年同期比(%)
電磁弁	1,634,401	101.9
膨張弁	37,107	93.8
温湿度調節器	7,695	77.3
電動弁	150,188	121.4
手動弁	251,524	116.7
自動弁	341,565	99.9
その他	19,655	95.6
計	2,442,137	103.7

(注) 1 金額は標準販売価格(消費税等抜き価格)による。

2 生産実績中には改造生産分を含まない。

(2) 受注実績

品名	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電磁弁	1,655,844	98.5	393,445	98.6
膨張弁	34,890	79.3	5,302	73.6
温湿度調節器	12,067	97.9	2,997	95.5
電動弁	160,180	135.8	36,424	133.9
手動弁	225,451	93.9	55,062	80.3
自動弁	300,214	82.0	63,365	67.6
その他	210,077	182.4	5,922	151.1
合計	2,598,727	100.9	562,520	93.3

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き価格)による。

(3) 販売実績

品名	販売高(千円)	前年同期比(%)
電磁弁	1,661,517	99.7
膨張弁	36,786	86.4
温湿度調節器	12,209	110.7
電動弁	150,950	125.2
手動弁	238,933	111.7
自動弁	330,599	93.3
その他	208,074	184.5
合計	2,639,071	104.6

(注) 1 販売実績は消費税等抜きで記載している。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱電機株	336,978	13.4	248,330	9.4

3 【対処すべき課題】

当社といたしましては、新製品開発や新分野開拓のスピードアップ、原材料調達の多様化を推し進め、安定した収益基盤の構築ならびに経営体制の強化を図り業績の向上に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 原材料価格の変動リスク

当社の各種バルブ製品の主要原材料である黄銅棒、黄銅鍛造、黄銅鋳物、銅管等の価格は市況を反映し変動を繰り返しております。これらの市場価格が大きく変動した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質リスク

当社はISO9001認証を取得し、全ての製品について万全の品質管理に努め、製造物責任賠償保険にも加入しておりますが、保険でカバーできぬ予期せぬ重大な品質クレームが発生した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべきものはありません。

6 【研究開発活動】

新規受注に先立ち、お客様への試作品を製作するに当たり、電磁弁等に関する研究開発活動を行っております。

なお、当社は自動制御機器製造販売事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

当事業年度における研究開発費の金額は32,711千円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の資産の部では、東日本大震災による生産、販売への影響を最小限に抑えるべく原材料水準を厚めに設定した関係で、棚卸資産の増加により流動資産は増加、固定資産は貸付金の回収、有形固定資産の減少等により減少し、総資産は前事業年度末と比較して9,578千円増加し、5,067,815千円となりました。

負債の部につきましては、受注増に伴い仕入債務が増加したこと等により流動負債は増加、固定負債はリース債務の増加等により微増、前事業年度末比31,728千円増の853,985千円となりました。

純資産の部では、剰余金の配当が当期純利益等を上回り繰越利益剰余金が減少し、株主資本11,997千円減少、その他有価証券評価差額金も10,152千円減少し前事業年度末比22,149千円減の4,213,830千円となり、自己資本比率は83.1%となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高及び利益の状況)

当事業年度の売上高は2,639,071千円と前事業年度比117,229千円（4.6%）の増収となりました。

利益面では、引き続き生産効率の向上と諸経費削減等への取り組みを行いましたが、震災後の混乱への対応が結果として原価上昇を招き、営業損失20,279千円の計上を余儀なくされました。

一方、営業外収支が好転し経常利益は464千円、当期純利益は2,402千円を計上しましたが、前事業年度比では減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべきものではありません。

2 【主要な設備の状況】

平成23年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社工場 (神奈川県藤沢市)	本社機能 事務業務 販売業務 生産設備	501,747	484,342	194,310 (9,884.81)	7,952	29,570	1,217,922	75 (64)
営業部 (東京都中央区)	販売業務	—	—	—	—	—	—	5 (1)
大阪支店 (大阪市北区)	販売業務	—	28	—	—	—	28	3

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はない。
2 上記の金額には消費税等が含まれていない。
3 本社工場の帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定である。
4 従業員数の()は臨時従業員の年間平均人員を外書している。
5 営業部の建物は、賃借中のものである。
6 大阪支店の建物は、賃借中のものであり、これらに対して敷金600千円を設定してある。
7 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりである。
8 当社は、自動制御機器製造販売事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略している。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (神奈川県藤沢市)	電子計算機およびその周 辺機器	5,963	5,046

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべきものではありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべきものではありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年 2月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	非上場・非登録	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。
計	4,800,000	4,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年 6 月 1 日	—	4,800,000	—	240,000	—	9,416

(6) 【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他
					個人以外	個人	
株主数 (人)	—	2	7	21	—	1	555
所有株式数 (株)	—	241,500	2,650	3,684,331	—	6,750	864,769
所有株式数 の割合(%)	—	5.03	0.05	76.76	—	0.14	18.02

(7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
菱華産業(株)	東京都中央区日本橋室町 4 - 6 - 2	2,400	50.00
菱華企業(株)	東京都中央区日本橋室町 4 - 6 - 2	862	17.97
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	240	5.00
弘 世 西 二	東京都杉並区	190	3.96
(株)久世ペローズ工業所	石川県河北郡津幡町字南中条 74 - 1	172	3.59
三菱重工業(株)	東京都港区港南 2 - 16 - 5	100	2.08
林 俊 夫	東京都大田区	74	1.55
須 田 ふき子	東京都世田谷区	65	1.35
東 山 喜代子	東京都杉並区	65	1.35
森 まり子	東京都小金井市	62	1.30
計	—	4,231	88.16

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 15,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,785,000	4,785,000	同上
発行済株式総数	4,800,000	—	—
総株主の議決権	—	4,785,000	—

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 日本ランコ(株)	東京都台東区上野7丁目7-6 ダヴィンチ上野9階	15,000	—	15,000	0.31
計	—	15,000	—	15,000	0.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益配分を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定した配当の継続を重視することを基本方針としてまいりました。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行っており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度についても、安定配当継続の方針とし、1株当たり3円の配当を実施することに決定しました。

また、内部留保金につきましては、多様化する市場ニーズに応えるため、開発の強化、生産体制の再構築及び新たな事業展開などに有効投資してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年2月28日 定時株主総会決議	14,400	3

4 【株価の推移】

該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	代表取締役	弘 世 西 二	昭和 8 年 2 月 8 日生	昭和59年 1 月 昭和61年 2 月 昭和61年 5 月 昭和63年 6 月 平成 7 年 4 月 平成 7 年 6 月 平成12年 4 月 平成14年 2 月 平成14年 4 月 平成16年 2 月 平成16年 6 月 平成19年 1 月 平成21年 6 月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)退職 当社取締役 菱華企業(株)代表取締役社長(現任) 日本ランコ(株)取締役 菱華産業(株)代表取締役社長 菱華工業(株)代表取締役社長 菱華産業(株)代表取締役副会長 当社代表取締役社長 菱華産業(株)代表取締役会長(現任) 当社代表取締役会長現在に至る 菱華工業(株)代表取締役会長(現任) Ryoka Global Europe s.r.o.代表取締役(現任) (株)湘南P&S代表取締役会長(現任)	(注) 2	190
取締役 社長	代表取締役	磯 邊 隆 介	昭和20年 3 月12日生	平成 6 年 6 月 平成 8 年 6 月 平成10年 6 月 平成13年 6 月 平成17年 7 月 平成18年 3 月 平成18年 4 月 平成18年 5 月 平成18年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 1 月 平成21年 6 月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)取締役国際業務部長 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)取締役日本橋支店長 ダイヤモンドリース(株)常務取締役 ダイヤモンドビジネスコンサルティング(株)取締役社長 (株)丸の内よろず代表取締役会長 同社代表取締役会長退任 菱華産業(株)代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長現在に至る 菱華工業(株)代表取締役社長(現任) (株)菱華テック代表取締役社長(現任) Ryoka Global Europe s.r.o.代表取締役(現任) (株)湘南P&S代表取締役社長(現任)	(注) 2	20
常務 取締役	総務部長 兼経理部長 兼企画部長	渡 邊 和 男	昭和22年 6 月12日生	平成 9 年 1 月 平成10年11月 平成13年 2 月 平成15年 6 月 平成19年 2 月 平成22年 2 月 平成23年 2 月	(株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)玉川支店長 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役総務部長兼経理部長兼企画部長 当社取締役(総務部、経理部、企画部、営業部、大阪支店、生産管理部、製造部、技術部、品質保証室担当、主に総務部、経理部、企画部担当とし総務部、経理部、企画部長委嘱) 当社取締役(同上担当、主に総務部、経理部、企画部、生産管理部担当とし総務部、経理部、企画部長委嘱) 当社常務取締役(同上)現在に至る	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術部長	大 坪 哲 郎	昭和26年12月21日生	昭和50年 4 月 平成13年 3 月 平成15年 3 月 平成16年 2 月 平成17年12月 平成18年 9 月 平成19年 2 月 平成22年 6 月 平成23年 2 月	当社入社 当社営業部長 当社技術部長 当社取締役技術部長 当社取締役(営業部、大阪支店、技術部、品質保証室担当) 当社取締役(営業部、大阪支店、生産管理部、製造部、技術部、品質保証室担当) 当社取締役(総務部、経理部、企画部、営業部、大阪支店、生産管理部、製造部、技術部、品質保証室担当、主に製造部、技術部、品質保証室担当) 当社取締役(同上担当、主に同上担当とし技術部長委嘱) 当社取締役(同上担当、主に技術部、品質保証室担当とし技術部長委嘱) 現在に至る	(注) 2	2
取締役	営業部長	吉 井 康 幸	昭和30年 4 月13日生	昭和53年 4 月 平成13年 3 月 平成13年12月 平成15年 4 月 平成17年 3 月 平成17年12月 平成19年 2 月 平成20年12月 平成24年 2 月	当社入社 当社生産管理部長 当社生産計画室長 当社営業部長 当社生産管理部長 当社大阪支店部長 当社取締役(総務部、経理部、企画部、営業部、大阪支店、生産管理部、製造部、技術部、品質保証室担当、主に営業部、大阪支店担当とし大阪支店長委嘱) 当社取締役(同上担当、主に経営改革担当) 当社取締役(同上担当、主に経営改革、営業部、大阪支店担当とし、営業部長委嘱)現在に至る	(注) 2	2
取締役		小 野 純 一	昭和37年 3 月11日生	昭和59年 4 月 平成16年12月 平成17年12月 平成18年 9 月 平成19年 2 月 平成22年 2 月 平成24年 2 月	当社入社 当社技術部技術開発室長 当社技術部長 当社役員補佐兼生産管理部長 当社取締役(総務部、経理部、企画部、営業部、大阪支店、生産管理部、製造部、技術部、品質保証室担当、主に生産管理部担当とし生産管理部長委嘱) 当社取締役(新規・新分野開拓を担当) 当社取締役(技術開拓を担当)現在に至る	(注) 2	2
取締役	製造部長	齋 木 光 博	昭和40年 3 月17日生	昭和62年 4 月 平成18年 9 月 平成19年11月 平成20年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 2 月	当社入社 当社技術部長 当社技術部長兼生産管理部特命部長 当社技術部長 当社製造部長 当社取締役(総務部、経理部、企画部、営業部、大阪支店、生産管理部、製造部、技術部、品質保証室担当、主に製造部担当とし製造部長委嘱) 現在に至る	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		國 生 一 彦	昭和 6 年11月17日生	昭和60年 7 月 同年同月 平成 9 年 2 月 平成12年 4 月	國生法律事務所設立(現任) 三菱信託銀行(株)(現三菱 U F J 信託 銀行(株))顧問(現任) 当社監査役現在に至る 菱華産業(株)監査役(現任)	(注) 3	—
監査役		佐 藤 健 二	昭和24年 1 月 8 日生	昭和46年 4 月 平成14年 2 月 平成14年 5 月 平成14年11月 平成16年 4 月 平成19年 2 月 平成19年 4 月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京 U F J 銀 行)入行 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京 U F J 銀行)本部審議役 菱華産業(株)企画室長 菱華産業(株)関連事業部長兼任 菱華産業(株)取締役企画室長兼関連 事業部長 当社監査役現在に至る 菱華産業(株)常務取締役(現任)	(注) 3	—
計							220

- (注) 1 監査役國生一彦、佐藤健二氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、迅速かつ透明性のある公正な経営の実現を目指しております。

従来からの監査役制度を維持し、監査役2名で取締役会その他経営に関する重要な会議に出席、重要な書類等の閲覧、監査を行ない、内部統制の整備を図っております。

取締役会については、定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項やその他重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行の状況を逐次監督する機関と位置づけております。

また、公認会計士の監査は、有限責任 あずさ監査法人を選任し、監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当社は、企業経営活動全般にわたる内部監査機能のさらなる充実に向けて、内部体制の整備を検討してまいります。

(2)役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 32,912千円

監査役の年間報酬総額 2,093千円

(注1) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額(賞与を含む)13,845千円を支払っております。

(注2) 上記報酬等の額には、当事業年度中に費用処理した取締役ならびに監査役に対する役員退職慰労引当金の額を含めております。

(注3) 当社の監査役2名は社外役員であります。

(注4) 上記のほか社外役員が当社親会社から受けた役員としての報酬は10,755千円であります。

(3)会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

当社の業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。なお、継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

指定有限責任社員 業務執行社員 山下 和俊

指定有限責任社員 業務執行社員 柴田 叙男

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他4名であります。

会計監査人は、監査役と必要に応じ個々に打合せを行い、相互連携の充実を図っております。期初は各々が監査方針、監査計画等の報告を行い、情報の共有化を図り、期中及び期末においては、各々の監査結果を報告し、意見の交換を行っております。

(4)取締役の定数

当社は、取締役3名以上を置くこととする旨を定款で定めております。

(5)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(6)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7)社外監査役との関係

当社の社外監査役である國生一彦及び佐藤健二は、当社と人的関係、資本的关系及び取引関係上の利害関係はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
10,000	—	10,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)及び当事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,890,736	1,863,557
受取手形	351,907	286,804
売掛金	299,405	286,970
商品及び製品	124,445	197,120
仕掛品	25,125	27,626
原材料及び貯蔵品	261,468	337,146
前渡金	5,923	1,967
前払費用	596	601
1年内回収予定の長期貸付金	102,000	102,000
未収入金	¹ 242,126	¹ 320,777
その他	949	1,717
貸倒引当金	1,580	3,780
流動資産合計	3,303,104	3,422,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,273,653	1,276,098
減価償却累計額	766,116	798,909
建物（純額）	507,537	477,189
構築物	108,646	108,646
減価償却累計額	82,013	84,088
構築物（純額）	26,632	24,557
機械及び装置	1,630,827	1,723,456
減価償却累計額	1,171,205	1,239,154
機械及び装置（純額）	459,622	484,301
車両運搬具	5,460	5,460
減価償却累計額	5,337	5,392
車両運搬具（純額）	123	68
工具、器具及び備品	362,080	372,139
減価償却累計額	336,771	344,109
工具、器具及び備品（純額）	25,309	28,029
土地	194,310	194,310
リース資産	8,826	12,696
減価償却累計額	2,204	4,743
リース資産（純額）	6,621	7,952
建設仮勘定	4,081	1,540
有形固定資産合計	1,224,238	1,217,950

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
無形固定資産		
電話加入権	1,155	1,155
ソフトウェア	357	688
リース資産	7,337	18,228
無形固定資産合計	8,850	20,071
投資その他の資産		
投資有価証券	196,418	184,715
関係会社株式	91,250	91,250
出資金	10	10
破産更生債権等	8,430	9,998
長期貸付金	229,500	127,500
その他	12,373	5,299
貸倒引当金	15,940	11,490
投資その他の資産合計	522,043	407,282
固定資産合計	1,755,132	1,645,305
資産合計	5,058,237	5,067,815
負債の部		
流動負債		
支払手形	364,477	400,357
買掛金	123,716	115,168
リース債務	4,213	8,314
未払金	25,879	4,925
未払事業所税	4,553	4,636
未払法人税等	2,346	2,288
未払費用	81,572	77,358
預り金	5,269	5,564
設備関係支払手形	61,084	83,258
流動負債合計	673,113	701,871
固定負債		
リース債務	10,443	19,107
役員退職慰労引当金	23,315	26,603
繰延税金負債	115,385	106,403
固定負債合計	149,143	152,114
負債合計	822,257	853,985

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	240,000	240,000
資本剰余金		
資本準備金	9,416	9,416
資本剰余金合計	9,416	9,416
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	145,241	136,308
別途積立金	2,360,000	2,360,000
繰越利益剰余金	1,454,645	1,451,581
利益剰余金合計	4,019,887	4,007,890
株主資本合計	4,269,304	4,257,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,324	43,476
評価・換算差額等合計	33,324	43,476
純資産合計	4,235,979	4,213,830
負債純資産合計	5,058,237	5,067,815

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
売上高		
製品売上高	2,384,583	2,407,119
商品売上高	137,258	231,952
売上高合計	2,521,842	2,639,071
売上原価		
製品期首たな卸高	119,012	117,061
当期製品製造原価	2,075,361	2,222,992
合計	2,194,374	2,340,053
製品他勘定振替高	673	1,856
製品期末たな卸高	117,061	181,929
製品売上原価	2,076,638	2,156,268
商品期首たな卸高	11,811	7,384
当期商品仕入高	92,278	173,281
合計	104,089	180,665
商品期末たな卸高	7,384	15,191
商品売上原価	96,705	165,473
売上原価合計	2,173,344	2,321,742
売上総利益	348,497	317,329
販売費及び一般管理費	333,864	337,609
営業利益又は営業損失（ ）	14,633	20,279
営業外収益		
受取利息	3,571	4,705
受取配当金	5,053	12,368
受取賃貸料	8,272	5,189
その他	2,039	2,168
営業外収益合計	18,936	24,430
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	1,700
賃貸費用	1,891	1,863
その他	360	122
営業外費用合計	2,252	3,686
経常利益	31,317	464
特別利益		
製品保証引当金戻入額	380	-
特別利益合計	380	-
特別損失		
固定資産除売却損	1,434	2,769
特別損失合計	1,434	2,769
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	30,262	2,304
法人税、住民税及び事業税	1,240	1,240
法人税等調整額	7,973	5,947
法人税等合計	6,733	4,707
当期純利益	36,996	2,402

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,306,484	62.8	1,446,154	64.6
労務費		430,064	20.7	433,766	19.4
経費		343,537	16.5	357,611	16.0
当期総製造費用		2,080,087	100.0	2,237,532	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	30,624		25,125	
他勘定より振替高		745,325		749,542	
合計		2,856,037		3,012,200	
他勘定へ振替高	3	755,550		761,581	
仕掛品期末たな卸高		25,125		27,626	
当期製品製造原価		2,075,361		2,222,992	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)																								
○ 原価計算の方法 標準原価にもとづく組別総合原価計算法、原価差額の発生額は製品、原材料、仕掛品及び売上原価に配賦している。 1 主な内訳は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>119,150千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>23,894</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>24,191</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>21,325</td></tr> <tr> <td>消耗品費</td><td>38,760</td></tr> <tr> <td>修繕費</td><td>27,698</td></tr> </table> 2 自社製作部品からの振替高である。 3 自社製作固定資産及び自社製作部品への振替高である。	減価償却費	119,150千円	旅費交通費	23,894	研究開発費	24,191	賃借料	21,325	消耗品費	38,760	修繕費	27,698	○ 原価計算の方法 同左 1 主な内訳は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>129,650千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>24,938</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>32,711</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>16,753</td></tr> <tr> <td>消耗品費</td><td>38,755</td></tr> <tr> <td>修繕費</td><td>28,053</td></tr> </table> 2 自社製作部品からの振替高である。 3 自社製作固定資産及び自社製作部品への振替高である。	減価償却費	129,650千円	旅費交通費	24,938	研究開発費	32,711	賃借料	16,753	消耗品費	38,755	修繕費	28,053
減価償却費	119,150千円																								
旅費交通費	23,894																								
研究開発費	24,191																								
賃借料	21,325																								
消耗品費	38,760																								
修繕費	27,698																								
減価償却費	129,650千円																								
旅費交通費	24,938																								
研究開発費	32,711																								
賃借料	16,753																								
消耗品費	38,755																								
修繕費	28,053																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	240,000	240,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	240,000	240,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,416	9,416
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,416	9,416
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,000	60,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	157,217	145,241
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	11,975	8,932
当期変動額合計	11,975	8,932
当期末残高	145,241	136,308
別途積立金		
前期末残高	2,360,000	2,360,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,360,000	2,360,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,420,073	1,454,645
当期変動額		
剰余金の配当	14,400	14,400
固定資産圧縮積立金の取崩	11,975	8,932
当期純利益	36,996	2,402
当期変動額合計	34,572	3,064
当期末残高	1,454,645	1,451,581

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,997,290	4,019,887
当期変動額		
剰余金の配当	14,400	14,400
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	36,996	2,402
当期変動額合計	22,596	11,997
当期末残高	4,019,887	4,007,890
株主資本合計		
前期末残高	4,246,707	4,269,304
当期変動額		
剰余金の配当	14,400	14,400
当期純利益	36,996	2,402
当期変動額合計	22,596	11,997
当期末残高	4,269,304	4,257,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,883	33,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,440	10,152
当期変動額合計	11,440	10,152
当期末残高	33,324	43,476
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,883	33,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,440	10,152
当期変動額合計	11,440	10,152
当期末残高	33,324	43,476
純資産合計		
前期末残高	4,224,823	4,235,979
当期変動額		
剰余金の配当	14,400	14,400
当期純利益	36,996	2,402
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,440	10,152
当期変動額合計	11,156	22,149
当期末残高	4,235,979	4,213,830

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	30,262	2,304
減価償却費	127,224	138,081
有形固定資産除売却損益（ は益 ）	1,434	2,769
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	6,360	2,250
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	3,030	3,288
受取利息及び受取配当金	8,624	17,073
売上債権の増減額（ は増加 ）	91,651	77,537
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	8,641	150,853
未収入金の増減額（ は増加 ）	11,792	78,651
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	197	2,906
仕入債務の増減額（ は減少 ）	22,615	27,331
未払費用の増減額（ は減少 ）	10,207	4,213
未払金の増減額（ は減少 ）	226	6,363
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	1,283	376
製品保証引当金の増減額（ は減少 ）	2,000	-
その他	8,162	5,252
小計	71,970	4,167
利息及び配当金の受取額	7,844	17,350
法人税等の支払額	1,070	1,503
法人税等の還付額	585	460
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,329	12,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	170,574	117,364
無形固定資産の取得による支出	-	598
投資有価証券の取得による支出	1,466	1,482
貸付けによる支出	357,000	-
貸付金の回収による収入	25,500	102,000
定期預金の払戻による収入	59,803	59,804
定期預金の預入による支出	59,804	59,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	503,542	17,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	3,881	7,741
配当金の支払額	14,139	14,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,020	21,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	442,232	27,178
現金及び現金同等物の期首残高	2,273,164	1,830,931
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,830,931	¹ 1,803,752

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 関係会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法で償却を行っている。なお、主な耐用年数については以下のとおりである。 <table> <tr> <td>建物</td><td>31年</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>45年</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>11年</td></tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td><td>5 年</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>2 年</td></tr> </table> なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (4) 長期前払費用 定額法によっている。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき期末要支給額を計上している。 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	建物	31年	構築物	45年	機械及び装置	11年	車輛及び運搬具	5 年	工具器具及び備品	2 年	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
建物	31年										
構築物	45年										
機械及び装置	11年										
車輛及び運搬具	5 年										
工具器具及び備品	2 年										

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
-----	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日) 及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日) を適用して おります。この変更による損益への影響はありません。
-----	(持分法に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「持分法に関する会計基準」(企業 会計基準第16号 平成20年3月10日公表分) 及び「持分 法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」 (実務対応報告第24号 平成20年3月10日) を適用して おります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
1 未収入金には売掛債権譲渡分 200,083千円が含まれている。	1 未収入金には売掛債権譲渡分 284,829千円が含まれている。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額) 売上原価 7,553千円 2 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運送費 30,234千円 貸倒引当金繰入額 7,338 役員退職慰労引当金繰入額 3,030 役員報酬 25,612 給料手当 115,043 賞与手当 21,917 雑給 34,006 福利厚生費 26,969 旅費交通費 21,528 減価償却費 7,806 賃借料 5,665 おおよその割合 販売費 64% 一般管理費 36 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。 一般管理費 — 千円 当期製造費用 24,191 計 24,191 4 試験研究のための振替である。 5 固定資産除売却損の内訳 機械装置除売却 1,409千円 その他 25 合計 1,434	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額) 売上原価 4,811千円 2 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運送費 33,770千円 貸倒引当金繰入額 3,276 役員退職慰労引当金繰入額 3,288 役員報酬 31,717 給料手当 109,936 賞与手当 19,730 雑給 39,999 福利厚生費 27,576 旅費交通費 21,629 減価償却費 8,162 賃借料 5,092 おおよその割合 販売費 61% 一般管理費 39 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。 一般管理費 — 千円 当期製造費用 32,711 計 32,711 4 試験研究のための振替である。 5 固定資産除売却損の内訳 建物設備除売却 1,990千円 その他 779 合計 2,769

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,800,000	—	—	4,800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 2 月25日 定時株主総会	普通株式	14,400	3	平成21年11月30日	平成22年 2 月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 2 月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,400	3	平成22年11月30日	平成23年 2 月28日

当事業年度(自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,800,000	—	—	4,800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 2 月25日 定時株主総会	普通株式	14,400	3	平成22年11月30日	平成23年 2 月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 2 月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,400	3	平成23年11月30日	平成24年 2 月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,890,736千円	現金及び預金 1,863,557千円
預入期間 3 か月超の定期預金 59,804千円	預入期間 3 か月超の定期預金 59,805千円
現金及び現金同等物 1,830,931千円	現金及び現金同等物 1,803,752千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)																																																												
1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の 売買取引に係る方法に準じた会計処理によってい るもの) リース資産の内容 有形固定資産 工具器具及び備品 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。 (2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引(リース 取引開始日が平成20年11月30日以前の通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によっている もの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>車両 及び 運搬具 (千円)</td><td>工具 器具 及び 備品 (千円)</td><td>ソフト ウェア (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>6,180</td><td>34,887</td><td>11,491</td><td>52,558</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>4,945</td><td>27,503</td><td>6,246</td><td>38,695</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>1,235</td><td>7,383</td><td>5,244</td><td>13,863</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>7,760千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>6,102</td></tr><tr><td>合計</td><td>13,863</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ている。 支払リース料、減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>12,949千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>12,949</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。		車両 及び 運搬具 (千円)	工具 器具 及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	6,180	34,887	11,491	52,558	減価償却 累計額 相当額	4,945	27,503	6,246	38,695	期末残高 相当額	1,235	7,383	5,244	13,863	1 年内	7,760千円	1 年超	6,102	合計	13,863	支払リース料	12,949千円	減価償却費相当額	12,949	1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の 売買取引に係る方法に準じた会計処理によってい るもの) リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引(リース 取引開始日が平成20年11月30日以前の通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によっている もの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>車両 及び 運搬具 (千円)</td><td>工具 器具 及び 備品 (千円)</td><td>ソフト ウェア (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>3,060</td><td>15,450</td><td>11,491</td><td>30,001</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>3,009</td><td>12,344</td><td>8,544</td><td>23,898</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>51</td><td>3,105</td><td>2,946</td><td>6,102</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>4,509千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,593</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,102</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ている。 支払リース料、減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>7,760千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>7,760</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 同左		車両 及び 運搬具 (千円)	工具 器具 及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	3,060	15,450	11,491	30,001	減価償却 累計額 相当額	3,009	12,344	8,544	23,898	期末残高 相当額	51	3,105	2,946	6,102	1 年内	4,509千円	1 年超	1,593	合計	6,102	支払リース料	7,760千円	減価償却費相当額	7,760
	車両 及び 運搬具 (千円)	工具 器具 及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																									
取得価額 相当額	6,180	34,887	11,491	52,558																																																									
減価償却 累計額 相当額	4,945	27,503	6,246	38,695																																																									
期末残高 相当額	1,235	7,383	5,244	13,863																																																									
1 年内	7,760千円																																																												
1 年超	6,102																																																												
合計	13,863																																																												
支払リース料	12,949千円																																																												
減価償却費相当額	12,949																																																												
	車両 及び 運搬具 (千円)	工具 器具 及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																									
取得価額 相当額	3,060	15,450	11,491	30,001																																																									
減価償却 累計額 相当額	3,009	12,344	8,544	23,898																																																									
期末残高 相当額	51	3,105	2,946	6,102																																																									
1 年内	4,509千円																																																												
1 年超	1,593																																																												
合計	6,102																																																												
支払リース料	7,760千円																																																												
減価償却費相当額	7,760																																																												

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金、設備投資とも自己資金の範囲内での繰り回しを基本方針としております。余資については、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、長期貸付金(1年内回収予定の長期貸付金を含む)は当社と同一の親会社を持つ会社に対し貸付けを行ったものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部、大阪支店が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に注視しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,890,736	1,890,736	—
(2) 受取手形	351,907	351,907	—
(3) 売掛金	299,405	299,405	—
(4) 1年内回収予定の長期貸付金	102,000	102,000	—
(5) 未収入金	242,126	242,126	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	89,408	89,408	—
(7) 長期貸付金	229,500	221,156	8,343
資産計	3,205,083	3,196,740	8,343
(1) 支払手形	364,477	364,477	—
(2) 買掛金	123,716	123,716	—
(3) 未払費用	81,572	81,572	—
(4) 設備関係支払手形	61,084	61,084	—
負債計	630,850	630,850	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金(2) 受取手形(3)売掛金(4)1年内回収予定の長期貸付金(5)未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(7) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形(2)買掛金(3)未払費用(4)設備関係支払手形

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	107,010
関係会社株式	91,250

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注3)金融商品の決算日後の償還及び返済予定表

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	1,890,736	—	—	—
(2)受取手形	351,907	—	—	—
(3)売掛金	299,405	—	—	—
(4)1年内回収予定の長期貸付金	102,000	—	—	—
(5)未収入金	242,126	—	—	—
(6)長期貸付金	—	229,500	—	—
合計	2,886,175	229,500	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金、設備投資とも自己資金の範囲内での繰り回しを基本方針としております。余資については、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、長期貸付金(1年内回収予定の長期貸付金を含む)は当社と同一の親会社を持つ会社に対し貸付けを行ったものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部、大阪支店が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に注視しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,863,557	1,863,557	—
(2) 受取手形	286,804	286,804	—
(3) 売掛金	286,970	286,970	—
(4) 1年内回収予定の長期貸付金	102,000	102,000	—
(5) 未収入金	320,777	320,777	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	84,223	84,223	—
(7) 長期貸付金	127,500	123,661	3,838
資産計	3,071,834	3,067,996	3,838
(1) 支払手形	400,357	400,357	—
(2) 買掛金	115,168	115,168	—
(3) 未払費用	77,358	77,358	—
(4) 設備関係支払手形	83,258	83,258	—
負債計	676,142	676,142	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金(2) 受取手形(3)売掛金(4)1年内回収予定の長期貸付金(5)未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(7) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形(2)買掛金(3)未払費用(4)設備関係支払手形

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	100,491
関係会社株式	91,250

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注3)金融商品の決算日後の償還及び返済予定表

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	1,863,557	—	—	—
(2)受取手形	286,804	—	—	—
(3)売掛金	286,970	—	—	—
(4)1年内回収予定の長期貸付金	102,000	—	—	—
(5)未収入金	320,777	—	—	—
(6)長期貸付金	—	127,500	—	—
合計	2,860,111	127,500	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)

1 満期保有目的の債券(平成22年11月30日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券(平成22年11月30日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	57,300	10,568	46,731
小計	57,300	10,568	46,731
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	32,108	47,141	15,032
小計	32,108	47,141	15,032
合計	89,408	57,709	31,698

3 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)

1 満期保有目的の債券(平成23年11月30日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券(平成23年11月30日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	49,710	10,568	39,141
小計	49,710	10,568	39,141
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	34,513	48,623	14,109
小計	34,513	48,623	14,109
合計	84,223	59,192	25,031

3 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																																				
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>棚卸資産</td><td>11,918千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>5,317</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>626</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>138,803</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>9,319</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>9,588</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>175,573</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>175,573</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>96,706</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>18,678</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>115,385</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>115,385</td></tr> </table>	棚卸資産	11,918千円	貸倒引当金	5,317	未払事業税	626	繰越欠損金	138,803	役員退職慰労引当金	9,319	投資有価証券評価損	9,588	繰延税金資産小計	175,573	評価性引当額	175,573	繰延税金資産合計	—	固定資産圧縮積立金	96,706	その他有価証券評価差額金	18,678	繰延税金負債合計	115,385	繰延税金負債の純額	115,385	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>棚卸資産</td><td>13,842千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>5,967</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>524</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>128,978</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>10,633</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>9,588</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>169,534</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>169,534</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>90,759</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>15,644</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>106,403</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>106,403</td></tr> </table>	棚卸資産	13,842千円	貸倒引当金	5,967	未払事業税	524	繰越欠損金	128,978	役員退職慰労引当金	10,633	投資有価証券評価損	9,588	繰延税金資産小計	169,534	評価性引当額	169,534	繰延税金資産合計	—	固定資産圧縮積立金	90,759	その他有価証券評価差額金	15,644	繰延税金負債合計	106,403	繰延税金負債の純額	106,403
棚卸資産	11,918千円																																																				
貸倒引当金	5,317																																																				
未払事業税	626																																																				
繰越欠損金	138,803																																																				
役員退職慰労引当金	9,319																																																				
投資有価証券評価損	9,588																																																				
繰延税金資産小計	175,573																																																				
評価性引当額	175,573																																																				
繰延税金資産合計	—																																																				
固定資産圧縮積立金	96,706																																																				
その他有価証券評価差額金	18,678																																																				
繰延税金負債合計	115,385																																																				
繰延税金負債の純額	115,385																																																				
棚卸資産	13,842千円																																																				
貸倒引当金	5,967																																																				
未払事業税	524																																																				
繰越欠損金	128,978																																																				
役員退職慰労引当金	10,633																																																				
投資有価証券評価損	9,588																																																				
繰延税金資産小計	169,534																																																				
評価性引当額	169,534																																																				
繰延税金資産合計	—																																																				
固定資産圧縮積立金	90,759																																																				
その他有価証券評価差額金	15,644																																																				
繰延税金負債合計	106,403																																																				
繰延税金負債の純額	106,403																																																				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.2 "</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.5 "</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>69.7 "</td></tr> <tr> <td>役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.5 "</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>4.1 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.1 "</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>22.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5 "	評価性引当額	69.7 "	役員賞与等永久に損金に算入されない項目	1.5 "	住民税均等割等	4.1 "	その他	0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。 3 決算日後の法人税等の税率の変更 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間に開始する事業年度に復興特別法人税が課されることとなっております。 これに伴い、平成25年11月期事業年度から平成27年11月期事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.0%から37.8%に変更されます。また、平成28年11月期事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.0%から35.0%に変更されます。 これらの税制改正の影響を当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定負債に計上されている繰延税金負債が11,925千円減少し、法人税等調整額(貸方)が同額増加いたします。																																		
法定実効税率	40.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2 "																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5 "																																																				
評価性引当額	69.7 "																																																				
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	1.5 "																																																				
住民税均等割等	4.1 "																																																				
その他	0.1 "																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3%																																																				

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)	
関連会社に対する投資の金額	91,250千円	関連会社に対する投資の金額	91,250千円
持分法を適用した場合の投資の金額	2,023,076千円	持分法を適用した場合の投資の金額	2,125,926千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	129,760千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	102,849千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

当社は自動制御機器製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当社は自動制御機器製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の金額は、すべて本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	Ryoka Global Europe S.r.l.	スロバキア共和国ニトラ県	16,052 (千ユーロ)	製造業	所有 直接 5.21	出資及び 資金の貸付 役員の兼任2名	資金の貸付 1	357,000	1年内回収予定の 長期貸付金	102,000
							長期貸付金		229,500	
							利息の受取 1	2,121	その他流動資産	816
同一の親会社を持つ会社	株式会社菱華テック	東京都中央区	20,000 (千円)	空調設備の設計施工、保守メンテナンス他	—	建物設備に係る工事の発注 役員の兼任2名	有形固定資産の購入 2	62,370	未払金	10,710
									その他流動負債	4,252

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 資金の貸付については市場金利を勘案し、決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2 有形固定資産の購入は、市場価格を参考に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

菱華産業株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は日本ランコ株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
	日本ランコ(株)
流動資産合計	6,704,477
固定資産合計	582,847
流動負債合計	310,448
固定負債合計	—
純資産合計	6,976,876
売上高	192,749
税引前当期純利益	448,651
当期純利益	447,451

当事業年度(自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	Ryoka Global Europe S.r.l.	スロバキア共和国ニトラ県	16,052 (千ユーロ)	製造業	所有 直接 5.21	出資及び 資金の貸付 役員の兼任2名	資金の貸付 1	—	1年内回収予定の 長期貸付金	102,000
							資金の回収 1	102,000	長期貸付金	127,500
							利息の受取 1	4,231	その他流動資産	545
同一の親会社を持つ会社	菱華マレーシア(株)	マレーシアスランゴール州	8,000 (千マレーシアリングギット)	製造業	所有 直接 6.25	出資	配当金の受取	9,976	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 資金の貸付については市場金利を勘案し、決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

菱華産業株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は日本ランコ株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
	日本ランコ(株)
流動資産合計	7,359,270
固定資産合計	94,935
流動負債合計	122,676
固定負債合計	—
純資産合計	7,331,529
売上高	133,369
税引前当期純利益	355,853
当期純利益	354,653

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)	
1 株当たり純資産額	882円49銭	1 株当たり純資産額	877円88銭
1 株当たり当期純利益	7 円70銭	1 株当たり当期純利益	0 円50銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	36,996千円	損益計算書上の当期純利益	2,402千円
普通株式に係る当期純利益	36,996千円	普通株式に係る当期純利益	2,402千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はない。		該当事項はない。	
普通株式の期中平均株式数	4,800,000株	普通株式の期中平均株式数	4,800,000株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)

平成23年12月 2 日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日までの期間に開始する事業年度に復興特別法人税が課されることとなっております。

これに伴い、平成25年11月期事業年度から平成27年11月期事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.0%から37.8%に変更されます。また、平成28年11月期事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.0%から35.0%に変更されます。

これらの税制改正の影響を当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定負債に計上されている繰延税金負債が11,925千円減少し、法人税等調整額(貸方)が同額増加いたします。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)山武	30,000	49,710
		三菱重工業(株)	80,256	25,521
		菱華マレーシア(株)	500,000	12,360
		(株)日立製作所	14,000	5,922
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,360	3,070
		菱華香港(株)	100,000	1,003
計			1,570,103	184,715

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,273,653	6,390	3,945	1,276,098	798,909	34,747	477,189
構築物	108,646	—	—	108,646	84,088	2,074	24,557
機械及び装置	1,630,827	97,309	4,680	1,723,456	1,239,154	72,383	484,301
車両運搬具	5,460	—	—	5,460	5,392	54	68
工具、器具及び備品	362,080	24,868	14,810	372,139	344,109	21,244	28,029
土地	194,310	—	—	194,310	—	—	194,310
リース資産	8,826	3,870	—	12,696	4,743	2,539	7,952
建設仮勘定	4,081	101,159	103,699	1,540	—	—	1,540
有形固定資産計	3,587,886	233,597	127,135	3,694,348	2,476,398	133,044	1,217,950
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	1,155	—	—	1,155
ソフトウェア	—	—	—	1,338	649	267	688
リース資産	—	—	—	26,898	8,669	4,768	18,228
無形固定資産計	—	—	—	29,391	9,319	5,036	20,071

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	C N C 旋盤	34,000 千円
	高周波ロー付装置	14,740
	自動ロー付装置	12,000
工具、器具及び備品	金型	20,165

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

工具、器具及び備品	移動ラック	12,014 千円
-----------	-------	-----------

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

リース債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,520	7,140	7,226	2,163	15,270
役員退職慰労引当金	23,315	3,288	—	—	26,603

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄は、洗い替え計算による戻入額であり、損益計算書の表示においては、繰入額と戻入額を相殺して表示している。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,447
預金	
当座預金	215,072
普通預金	7,233
通知預金	115,000
定期預金	1,524,805
計	1,862,110
合計	1,863,557

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ファインシンター	77,430
(株)カントー	64,184
タカラベルモント(株)	29,952
永興電機工業(株)	28,365
(株)成電社	12,299
その他	74,572
合計	286,804

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年12月満期	67,364
平成24年 1 月満期	65,397
2 月満期	74,130
3 月満期	62,847
4 月以降満期	17,064
合計	286,804

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立アプライアンス(株)	22,709
三洋電機(株)	20,457
(株)ファインシンター	19,570
(株)カントー	17,241
三菱重工業(株)	16,535
その他	190,457
合計	286,970

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	次期繰越高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2}$ B 365
299,405	2,771,025	2,783,460	286,970	90.7	38.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

商品及び製品

品名	金額(千円)
電磁弁	132,983
膨張弁	2,386
温湿度調節器	544
電動弁	13,076
手動弁	21,029
自動弁	17,955
その他	9,144
合計	197,120

仕掛品

品名	金額(千円)
主要材料(主として黄銅棒)	18,375
部分品(主として鍛造品ボディ)	9,251
合計	27,626

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料(主として黄銅棒)	38,593
部分品(主として鍛造品ボディ)	298,552
合計	337,146

未収入金

内容	金額(千円)
一括支払信託債権	284,829
有償支給残高	35,874
その他	74
合計	320,777

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三立応用化工(株)	50,679
富士商事(株)	40,984
三菱伸銅(株)	24,864
大丸工業(株)	23,077
東京金商(株)	17,125
その他	243,625
合計	400,357

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年12月満期	95,808
平成24年 1 月満期	87,300
2 月満期	90,843
3 月満期	94,207
4 月以降満期	32,196
合計	400,357

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成エレクトロニクス㈱	6,480
三立応用化工㈱	6,173
東邦電気㈱	5,589
㈱大森精工	4,966
富士商事㈱	4,342
その他	87,615
合計	115,168

(3) 【その他】

決算日後の状況

第64期決算日後、有価証券報告書提出日までの状況については、特記すべき事項はありません。

重要な訴訟事件等

営業その他に関し重要な訴訟事件等はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月 1 日から11月30日まで
定時株主総会	2 月中
基準日	11月30日
株券の種類	1 株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 但し 100株未満の株式についてはその数を示した株券を発行できる。
剰余金の配当の基準日	11月30日
1 単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	神奈川県藤沢市小塚126番地 当社総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券 1 枚につき40円(但し株券併合の場合は無料)
単元未満株式の買取り	定めなし
公告掲載方法	官報に掲載する。
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場会社であるため、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第63期(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)平成23年 2 月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第64期中(自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5 月31日)平成23年 8 月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 2 月25日

日電工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 磯 貝 和 敏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 柴 田 叙 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日電工業株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日電工業株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 2 月28日

日電工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 下 和 俊

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 柴 田 叙 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日電工業株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日電工業株式会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。